

# 国のエネルギー政策の議論の動向

(総合資源エネルギー調査会基本問題委員会での議論)

参考資料  
(平成24年7月5日)

○昨年10月以降、27回に亘り開催。

1. 事務局より総合資源エネルギー調査会から、エネルギー・環境会議に対する報告をまとめるための議論の材料に関するたたき台を提示。(エネルギー・環境会議は、これまでに11回開催され、原子力の依存度については、3つのシナリオ【0%、15%、20~25%】について議論中。)
2. エネルギーミックスの選択肢の原案の取りまとめ方に関し、エネルギー源毎の中長期的な位置付けや電源構成毎の経済影響分析(実質GDP、家計消費支出への影響)の結果等について議論。

○事務局からのたたき台の概要等 (資源エネルギー庁が作成した上記会合資料を基に作成。)

## (1) エネルギー基本計画見直しに求められる視点

- (ア) 国民が安心できる持続可能なエネルギー政策
- (イ) 「需要サイド」を重視したエネルギー政策
- (ウ) 「消費者」・「生活者」や「地域」を重視したエネルギー政策
- (エ) 国力を支え、世界に貢献するエネルギー政策
- (オ) 多様な電源・エネルギー源を活用するエネルギー政策

## (2) エネルギーミックスの基本的方向性

- (ア) 需要家の行動様式や社会インフラの変革も視野に入れ、省エネルギー・節電対策を抜本的に強化する。
- (イ) 再生可能エネルギーの開発・利用を最大限加速化する。
- (ウ) 天然ガスシフトを始め、環境負荷に最大限配慮しながら、化石燃料を有効活用する。(化石燃料のクリーン化)
- (エ) 原子力発電への依存度をできる限り低減させる。

# 国のエネルギー政策の議論の動向

(総合資源エネルギー調査会基本問題委員会での議論)

参考資料  
(平成24年7月5日)

## (3)再生可能エネルギーに係る議論の概要

- (ア) 震災を踏まえ、エネルギー安全保障を確保する上でも再生可能エネルギーの重要性は高まっており、その導入拡大の必要性や必要な対策については概ね意見が一致した。
- (イ) 一方で、「どこまで導入ポテンシャルがあるか」「導入拡大のため、どこまで国民負担や不確実性を許容すべきか」については意見が分かれた。

## (4)エネルギーミックスの選択における基本的視点

- (ア) エネルギー選択に伴うトレードオフ(完全性、コスト、CO2等のある要素を重視すれば他の要素が犠牲になる)
- (イ) エネルギーシステム改革との相関性
- (ウ) 国際的視点の重要性
- (エ) 地球温暖化対策との関係
- (オ) 技術革新(イノベーション)の重要性
- (カ) 将来における不確実性の認識

### ■エネルギー・環境会議(国家戦略室)で議論されている3つのシナリオ

	ゼロシナリオ	15シナリオ	20~25シナリオ
原子力	0%(▲25%)	15%(▲10%)	20~25%(▲5%~▲1%)
再生エネ	35%(+25%)	30%(+20%)	30%~25%(+20%~+15%)
火力	65%(現状維持)	55%(▲10%)	50%(▲15%)

(出典)エネルギー・環境会議第11回会合(24.6.29開催)資料を基に作成。

※カッコ内の数値は2010年比